

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（大町市）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化事業	保育所運営事業	大町市	37,543,000	37,543,000	43,735,800

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

（大町市）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	地域活性化措置	保育所運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大町市						
交付金事業実施場所		大町市大町 他6箇所						
交付金事業の概要		大町市内保育士人件費28名分の令和3年7月から12月の給与費分。 大町市は、大町市第5次総合計画に基づき、子どもを安心して産み育てる環境整備の推進に向け、保育士人材の確保等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、保育等サービスの充実に努めています						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要施策】 大町市第5次総合計画（平成29年度～令和8年度） まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち 3 結婚・出産・子育て支援の充実 子育て支援の充実 保育機能の充実</p> <p>【目標】 保育園入園希望者の入園率：100% ※保育園入園希望者の入園率：申込児童数÷保育認定数×100</p>						
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度		令和8年度			
事業期間の設定理由		大町市第5次総合計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度		
		保育園入園希望者の入園率 100%	保育園入園希望者の入園率：申込児童数÷保育認定数×100	成果実績	%	100		
				目標値	%	100		
				達成度	%	100		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度ごとに評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		本交付金の活用により、市内保育所の保育士人件費（7保育所・保育士28名）6か月分を確保することができたため、充実した児童福祉サービスを提供し、待機児童数0人を維持することができました。 今後も継続した児童福祉事業の充実を図ることにより、引き続き地域住民からの理解促進を行います。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	144	150	168
				活動見込	人月	144	150	168
				達成度	%	100	100	100

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
総事業費	41,127,991	39,878,167	43,735,800	
交付金充当額	36,595,000	36,594,000	37,543,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	36,595,000	36,594,000	37,543,000	
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	保育士人件費	雇用	保育士28名	43,735,800
交付金事業の担当課室	総務部庶務課			
交付金事業の評価課室	総務部企画財政課			

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。